

県内企業における消費税増税に関する調査 — 消費税引き上げによる会社の業況については「変わらない」が4.5割 —

株式会社海邦総研(代表取締役社長:新崎勝彦)では、このたび、県内企業の消費税増税に関する調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【調査概要】

消費税引き上げに伴う業況への影響について、業況が「良くなる」と回答した企業はわずかで、多くは「変わらない」、「悪くなる」という見通しとなった。税額引上げ分の商品・サービス価格への転嫁は、6割の企業で「すべて転嫁できる」ものの、残りの4割の企業では、一部あるいは全く転嫁できないという結果となった。消費税増税に向けては、「会計・経理システムの変更・見直し」や「販売価格の値上げ(交渉)」に取り組む企業が多い一方で、「準備していない」企業も多く見られた。軽減税率やキャッシュレス決済のポイントバック制度については、およそ半数が「分からない」としており、制度の複雑さに企業の理解が追いつけていない状況が垣間見えた。

- 10月の消費税引き上げに伴う業況への影響について、業況が「良くなる」は1.7%(6社)となった。一方、「変わらない」は45.0%(156社)、「悪くなる」は31.7%(110社)となった。「悪くなる」が多かった業種は、飲食サービス業50.0%(5社)、旅行・宿泊業41.7%(10社)、医療・福祉40.9%(9社)、製造業38.1%(16社)となった。
- 消費税額引上げ分の商品・サービス価格への転嫁について、「すべて転嫁できる」は63.7%(221社)、「一部は転嫁できる」は21.6%(75社)。一方「全く転嫁できない」は6.9%(24社)となった。業種別では、製造業、情報通信業、卸売・小売業で、「すべて転嫁できる」が多くなった。
- 消費税引き上げに向けた準備としては、「会計・経理システムの変更・見直し」28.0%(97社)が最も多く、次いで、「販売価格の値上げ(交渉)」24.5%(85社)、「業務の効率化」19.6%(68社)と続いた。一方、「準備していない」が29.1%(76社)に上っている。
- 軽減税率に対する考えを尋ねたところ、「分からない」が45.5%(158社)で最も多かった。「賛成」は29.1%(101社)、「反対」は23.9%(83社)となった。
- キャッシュレス決済のポイントバック制度について尋ねたところ、「分からない」が53.6%(186社)で最も多かった。「賛成」は23.3%(81社)、「反対」は21.9%(76社)となった。

※本調査は、2019年3月に実施した、県内企業景気動向調査における特別調査項目として行ったものである。

《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 瀬川)
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8724

1 調査概要および調査対象について

本調査は、県内企業における消費税引き上げによる影響などを把握することを目的に実施した。調査票発送先企業の抽出にあたっては、業種別、地域別で経済センサス基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して企業を選定した。なお、同調査は2018年12月に実施した弊社の県内景気動向調査(2019年1-3月実績、4-6月見通し)の特別調査項目として実施したものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項目	内容
調査対象	原則、県内に本社所在地がある事業所。2,000事業所に発送した。ただ、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた8事業所を除いた1,992事業所。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2019年3月7日に調査票を発送し、3月29日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：347通（有効回答率：17.4%）

統計表において、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が100%にならない場合がある。また、クロス集計においては、業種、資本金、従業員数が無回答の企業は掲載していない。

- ※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が100.0を超えるものがある。
- ※ 統計表において(n=)のイコール(=)のあとの数値はサンプル数を表す。
- ※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただ、墨色の「0.0」は回答者が0であった項目である。
- ※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。

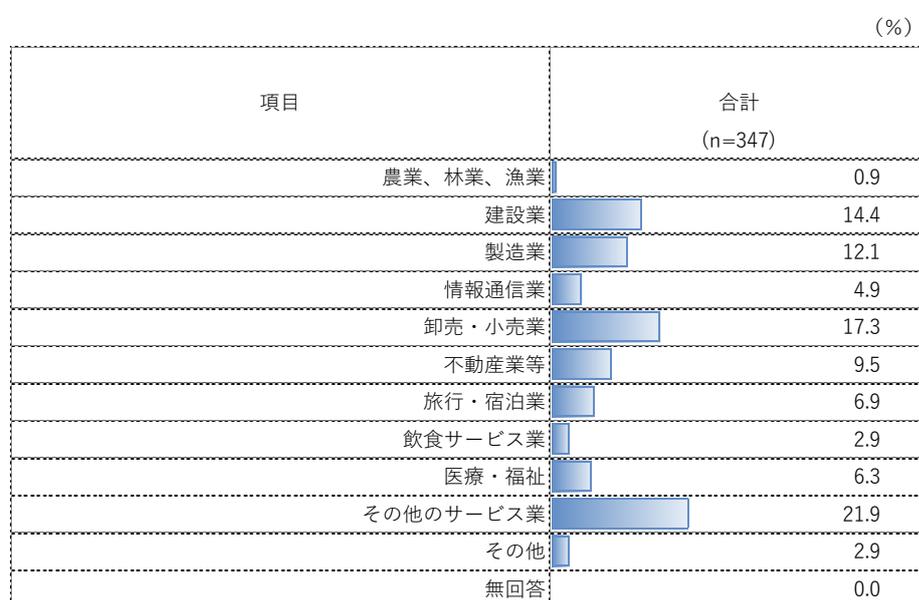
は全体平均より5ポイント以上、 は5ポイント以下の場合

2 主要調査結果

回答企業属性

- 回答企業総数は 347 社。業種別で多い順に、その他のサービス業 21.9% (76 社)、卸売・小売業 17.3% (60 社)、建設業 14.4% (50 社)、製造業 12.1% (42 社)、不動産業等 9.5% (33 社)となっている。
- 従業員数別では、20 人以上 50 人未満が最も多く 24.2% (84 社)となっている。100 人未満の企業で約 78%を占めている。
- 資本金別では、1,000 万円以上 5,000 万円未満の企業が 47.6% (165 社)となっている。
- 地域別では、中部地域の企業が 39.5% (137 社)となっている。

■ 業種



■ 従業員数



■ 資本金

(%)

項目	合計 (n=347)
10人未満	21.6
10人以上20人未満	19.0
20人以上50人未満	24.2
50人以上100人未満	13.3
100人以上	15.0
無回答	6.9

■ 地域

(%)

項目	合計 (n=347)
北部	8.9
中部	39.5
南部	16.7
那覇	24.8
離島	9.2
無回答	0.9

■ 消費税の引き上げによる会社の業況

- 「変わらない」と回答した企業は45.0%（156社）で最も多くなった。「悪くなる」と回答した企業は31.7%（110社）、「良くなる」と回答した企業は、わずか1.7%（6社）となっている。
- 業種別で、「変わらない」と回答した企業の割合が多いのは、不動産業等となっている。一方、「悪くなる」と回答した企業の割合が多いのは、飲食サービス業50.0%（5社）、旅行・宿泊業41.7%（10社）、医療・福祉40.9%（9社）、製造業38.1%（16社）となっている。
- 従業員別では、20～100人未満の企業で、「悪くなる」と回答した割合が多くなっている。

消費税の引き上げによる会社の業況 … 「変わらない」45.0%

<業種別>

項目	合計 (n=347)	主要業種別								
		建設業 (n=50)	製造業 (n=42)	情報通信業 (n=17)	卸売・小売業 (n=60)	不動産業等 (n=33)	旅行・宿泊業 (n=24)	飲食サービス業 (n=10)	医療・福祉 (n=22)	その他のサービス業 (n=76)
良くなる	1.7	0.0	0.0	5.9	3.3	3.0	0.0	0.0	0.0	2.6
変わらない	45.0	48.0	40.5	41.2	48.3	54.5	41.7	40.0	31.8	46.1
悪くなる	31.7	34.0	38.1	17.6	21.7	33.3	41.7	50.0	40.9	27.6
わからない	21.3	18.0	21.4	35.3	26.7	9.1	16.7	10.0	27.3	22.4
無回答	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=347)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=89)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=165)	5,000万円以上 1億円未満 (n=37)	1億円以上 (n=37)	10人未満 (n=75)	10人以上20人 未満 (n=66)	20人以上50人 未満 (n=84)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人以上 (n=52)
良くなる	1.7	2.4	0.0	0.0	2.7	2.4	0.0	0.0	3.2	0.7
変わらない	45.0	43.0	56.8	43.2	46.7	45.2	50.0	42.3	35.5	46.7
悪くなる	31.7	30.3	32.4	32.4	29.3	33.3	19.6	42.3	38.7	30.7
わからない	21.3	23.6	10.8	24.3	21.3	17.9	30.4	15.4	22.6	21.9
無回答	0.3	0.6	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 消費税額引上げ分の商品・サービス価格への転嫁

- 「すべて転嫁できる」と回答した企業は 63.7% (221 社) で最も多くなった。
「一部は転嫁できる」と回答した企業は 21.6% (75 社)、「全く転嫁できない」と回答した企業は 6.9% (24 社) となっている。
- 業種別では、「すべて転嫁できる」と回答した企業の割合が多いのは製造業、情報通信業、卸売・小売業となっている。

消費税額引上げ分の商品・サービス価格への転嫁 ..「すべて転嫁できる」 63.7%

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=347)	主要業種別								
		建設業 (n=50)	製造業 (n=42)	情報通信業 (n=17)	卸売・小売業 (n=60)	不動産業等 (n=33)	旅行・宿泊業 (n=24)	飲食サービス業 (n=10)	医療・福祉 (n=22)	その他のサービス業 (n=76)
すべて転嫁できる	63.7	64.0	71.4	70.6	76.7	54.5	62.5	50.0	27.3	67.1
一部は転嫁できる	21.6	24.0	14.3	17.6	18.3	33.3	37.5	30.0	18.2	18.4
全く転嫁できない	6.9	2.0	4.8	5.9	3.3	9.1	0.0	10.0	36.4	5.3
その他	5.5	4.0	4.8	5.9	0.0	3.0	0.0	0.0	18.2	7.9
無回答	2.3	6.0	4.8	0.0	1.7	0.0	0.0	10.0	0.0	1.3

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=347)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=89)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=165)	5,000万円以上 1億円未満 (n=37)	1億円以上 (n=37)	10人未満 (n=75)	10人以上20人未満 (n=66)	20人以上50人未満 (n=84)	50人以上100人未満 (n=46)	100人以上 (n=52)
すべて転嫁できる	63.7	69.1	75.7	70.3	56.0	67.9	67.4	57.7	61.3	65.0
一部は転嫁できる	21.6	21.2	8.1	16.2	21.3	25.0	19.6	23.1	32.3	21.2
全く転嫁できない	6.9	4.2	5.4	8.1	13.3	2.4	8.7	7.7	6.5	5.8
その他	5.5	3.0	8.1	5.4	8.0	2.4	4.3	7.7	0.0	6.6
無回答	2.3	2.4	2.7	0.0	1.3	2.4	0.0	3.8	0.0	1.5

■ 消費税の引き上げに伴う準備

- 「会計・経理システムの変更・見直し」28.0% (97社) で最も多くなっている。次いで、「販売価格の値上げ(交渉)」が24.5% (85社)、「業務の効率化」が19.6% (68社) となっている。また、「準備していない」29.1% (101社) との回答も多くみられる。
- 業種別では、「会計・経理システムの変更・見直し」と回答した企業の割合が比較的多いのは製造業。
- 従業員別では50人未満の企業で「会計・経理システムの変更・見直し」と回答した割合が多くなっている。

消費税の引き上げに伴う準備 ・「会計・経理システムの変更・見直し」28.0%

<業種別>

項目	合計 (n=347)	主要業種別								
		建設業 (n=50)	製造業 (n=42)	情報通信業 (n=17)	卸売・小売業 (n=60)	不動産業等 (n=33)	旅行・宿泊業 (n=24)	飲食サービス業 (n=10)	医療・福祉 (n=22)	その他の サービス業 (n=76)
会計・経理システムの変更・見直し	28.0	30.0	38.1	23.5	31.7	12.1	29.2	0.0	13.6	32.9
販売価格の値上げ(交渉)	24.5	28.0	31.0	11.8	21.7	18.2	41.7	60.0	9.1	21.1
業務の効率化	19.6	22.0	23.8	23.5	20.0	15.2	8.3	30.0	13.6	22.4
設備投資(店舗・機械・車両等)の前倒し実施	13.8	16.0	26.2	5.9	18.3	15.2	16.7	10.0	4.5	7.9
価格表記の変更(税込から税抜き)	12.7	12.0	11.9	0.0	11.7	15.2	33.3	40.0	13.6	7.9
新規取引先(顧客)の開拓	11.8	10.0	14.3	17.6	13.3	15.2	8.3	0.0	9.1	13.2
運転資金の確保	9.8	12.0	9.5	5.9	15.0	12.1	4.2	10.0	9.1	6.6
新商品・サービスの開発	8.9	2.0	16.7	17.6	5.0	15.2	20.8	20.0	0.0	6.6
仕入価格の値下げ(交渉)	8.4	4.0	4.8	0.0	13.3	15.2	12.5	30.0	27.3	0.0
取引先(仕入先)の見直し	8.4	8.0	11.9	0.0	11.7	3.0	16.7	0.0	4.5	7.9
人員の削減	2.0	2.0	4.8	0.0	1.7	3.0	0.0	10.0	4.5	0.0
その他	1.4	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	1.3
準備はしていない	29.1	22.0	21.4	41.2	30.0	39.4	20.8	10.0	40.9	30.3
無回答	2.9	4.0	2.4	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=347)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=89)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=165)	5,000万円以上 1億円未満 (n=37)	1億円以上 (n=37)	10人未満 (n=75)	10人以上20人 未満 (n=66)	20人以上50人 未満 (n=84)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人以上 (n=52)
		会計・経理システムの変更・見直し	28.0	32.1	48.6	32.4	8.0	35.7	34.8	42.3
販売価格の値上げ（交渉）	24.5	24.2	18.9	27.0	25.3	29.8	15.2	23.1	29.0	16.1
業務の効率化	19.6	26.1	5.4	18.9	18.7	25.0	17.4	25.0	12.9	22.6
設備投資（店舗・機械・車両等）の前倒し実施	13.8	12.1	13.5	13.5	13.3	14.3	8.7	21.2	16.1	12.4
価格表記の変更（税込から税抜き）	12.7	14.5	2.7	10.8	13.3	19.0	6.5	5.8	6.5	10.2
新規取引先（顧客）の開拓	11.8	12.1	5.4	8.1	10.7	11.9	4.3	11.5	9.7	8.8
運転資金の確保	9.8	10.3	8.1	0.0	16.0	13.1	2.2	1.9	9.7	12.4
新商品・サービスの開発	8.9	8.5	5.4	8.1	9.3	8.3	8.7	3.8	6.5	8.8
仕入価格の値下げ（交渉）	8.4	6.1	8.1	5.4	10.7	6.0	8.7	11.5	9.7	7.3
取引先（仕入先）の見直し	8.4	10.9	5.4	8.1	8.0	8.3	4.3	17.3	6.5	7.3
人員の削減	2.0	1.8	2.7	0.0	2.7	1.2	2.2	1.9	0.0	2.2
その他	1.4	1.2	0.0	2.7	1.3	1.2	0.0	3.8	0.0	2.2
準備はしていない	29.1	28.5	24.3	16.2	38.7	21.4	41.3	15.4	32.3	35.0
無回答	2.9	1.8	5.4	2.7	2.7	1.2	4.3	5.8	0.0	4.4

■ 軽減税率制度について

- 「分からない」と回答した企業は 45.5% (158 社) で最も多くなった。「賛成」と回答した企業は 29.1% (101 社)、「反対」と回答した企業は 23.9% (83 社) となっている。
- 業種別では、「分からない」と回答した企業の割合が多いのは、製造業 57.1% (24 社) となっている。一方、「反対」と回答した企業の割合が多いのは、飲食サービス業 40.0% (4 社)、情報通信業 35.3% (6 社)、建設業 30.0% (15 社)、旅行・宿泊業 29.2% (7 社) となっている。
- 従業員別では 50 人以上 100 人未満の企業で「反対」と回答した割合が多くなっている。

軽減税率制度について ・「分からない」 45.5%

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=347)	主要業種別								
		建設業 (n=50)	製造業 (n=42)	情報通信業 (n=17)	卸売・小売業 (n=60)	不動産業等 (n=33)	旅行・宿泊業 (n=24)	飲食サービス業 (n=10)	医療・福祉 (n=22)	その他のサービス業 (n=76)
賛成	29.1	28.0	23.8	23.5	28.3	45.5	29.2	20.0	31.8	30.3
反対	23.9	30.0	19.0	35.3	21.7	24.2	29.2	40.0	9.1	21.1
分からない	45.5	40.0	57.1	41.2	48.3	30.3	37.5	40.0	59.1	47.4
無回答	1.4	2.0	0.0	0.0	1.7	0.0	4.2	0.0	0.0	1.3

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=347)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=89)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=165)	5,000万円以上 1億円未満 (n=37)	1億円以上 (n=37)	10人未満 (n=75)	10人以上20人 未満 (n=66)	20人以上50人 未満 (n=84)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人以上 (n=52)
賛成	29.1	32.1	29.7	18.9	21.3	35.7	30.4	30.8	22.6	29.2
反対	23.9	26.7	29.7	18.9	22.7	21.4	23.9	23.1	35.5	22.6
分からない	45.5	40.0	40.5	59.5	54.7	39.3	45.7	46.2	41.9	48.2
無回答	1.4	1.2	0.0	2.7	1.3	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0

■ キャッシュレス決済のポイントバック制度について

- 「分からない」と回答した企業は 53.6% (186 社) で最も多くなった。「賛成」と回答した企業は 23.3% (81 社) となっており、「反対」と回答した企業は 21.9% (76 社) となっている。
- 業種別では、「分からない」と回答した企業の割合が多いのは、建設業 60.0% (30 社)、製造業 59.5% (25 社) となっている。一方、「反対」と回答した企業の割合が多いのは、飲食サービス業 30.0% (3 社)、情報通信業 29.4% (5 社) となっている。

キャッシュレス決済のポイントバック制度について …「分からない」 53.6%

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=347)	主要業種別									
		建設業 (n=50)	製造業 (n=42)	情報通信業 (n=17)	卸売・小売業 (n=60)	不動産業等 (n=33)	旅行・宿泊業 (n=24)	飲食サービス業 (n=10)	医療・福祉 (n=22)	その他のサービス業 (n=76)	
賛成	23.3	12.0	11.9	17.6	18.3	30.3	29.2	20.0	27.3	35.5	
反対	21.9	24.0	28.6	29.4	25.0	18.2	16.7	30.0	18.2	15.8	
分からない	53.6	60.0	59.5	52.9	56.7	51.5	50.0	40.0	54.5	48.7	
無回答	1.2	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	10.0	0.0	0.0	

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=347)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=89)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=165)	5,000万円以上 1億円未満 (n=37)	1億円以上 (n=37)	10人未満 (n=75)	10人以上20人未満 (n=66)	20人以上50人未満 (n=84)	50人以上100人未満 (n=46)	100人以上 (n=52)
賛成	23.3	21.8	24.3	16.2	20.0	22.6	19.6	32.7	19.4	21.2
反対	21.9	20.0	24.3	21.6	28.0	17.9	23.9	19.2	32.3	21.9
分からない	53.6	57.0	51.4	59.5	52.0	57.1	56.5	48.1	41.9	56.9
無回答	1.2	1.2	0.0	2.7	0.0	2.4	0.0	0.0	6.5	0.0

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本資料は、弊社 HP (<http://www.kaiho-ri.jp/>) においても公表しております。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川までご連絡ください。
TEL: 098-869-8724 E-mail: sonshu_segawa@kaiho-ri.jp